

2019年度決算 説明資料

2020年4月28日

四国電力株式会社

目次

2019年度決算のポイント

1

I. 2019年度 連結決算の概要

➤ 収支概要	2
➤ 販売電力量	3
➤ 発電電力量	5
➤ 収支明細	6
➤ セグメント情報	9
➤ キャッシュ・フロー	10
➤ 財政状態	11
➤ 利益配分（配当）	13

II. 2020年度 連結業績予想および配当予想

14

2019年度決算 補足データ

➤電化住宅採用戸数の推移	15
➤化石燃料の消費実績	16
➤出水率、主要諸元の需給関連費への影響額	17
➤燃料費調整制度による期ずれ影響	18
➤設備投資額（連結）	19
➤再生可能エネルギーの固定価格買取制度	22

2019年度決算のポイント

【2019年度 連結決算】

【売上高】 卸販売収入や再エネ交付金などが増加したものの、競争の進展や燃料費調整額の減などから小売販売収入が大幅に減少したため、前年度に比べ41億円減収の7,331億円。

【営業費用】 伊方発電所3号機の稼働増等に伴い需給関連費が減少したほか、経営全般にわたる費用削減に努めた結果、前年度に比べ97億円減少の7,018億円。

【利益】 前年度に比べ、営業利益は55億円増益の312億円、経常利益は28億円増益の279億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、11億円増益の180億円。

【2020年度 連結業績予想】

- 伊方発電所3号機の運転再開時期を見通すことが難しいことなどから、未定。

【配当】

- 2019年度の期末配当は、配当予想どおり1株当たり15円。
2019年11月に実施した中間配当15円と合わせ、年間30円（前年と同額）。
- 2020年度の配当予想については、未定。

I. 2019年度 連結決算の概要

収支概要 (収支の明細は6～8ページ参照)

(億円)

	2019年度	2018年度	前年差	伸び率
売上高	7,331	7,372	▲ 41	▲ 0.6%
営業費用	7,018	7,115	▲ 97	▲ 1.4%
営業利益	312	257	55	21.6%
支払利息ほか	33	6	27	455.3%
経常利益	279	251	28	11.2%
特別損失	17	-	17	-
法人税ほか	80	81	▲ 1	▲ 0.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	180	169	11	6.5%

(百万kWh)

	2019年度	2018年度	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売 計	22,396	23,296	▲ 900	▲ 3.9%	・ 契約電力の減少 ・ 前年度の夏季が高気温であった反動減 など
電 灯	8,169	8,539	▲ 370	▲ 4.3%	
電 力	14,226	14,757	▲ 531	▲ 3.6%	
卸 販 売	7,424	4,648	2,776	59.7%	
総販売電力量	29,820	27,944	1,876	6.7%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

四国4県都の平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.2	26.1	28.0	26.3	25.9
平 年 差	0.4	▲ 0.7	0.2	1.8	0.4
前 年 差	0.1	▲ 2.4	▲ 1.2	2.1	▲ 0.4

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実 績	9.7	8.8	8.4	11.5	9.6
平 年 差	1.4	2.8	1.8	1.8	2.0
前 年 差	0.1	1.7	0.1	0.6	0.6

販売電力量②

販売電力量の推移

(百万kWh)

	2015年度	16年度	17年度	18年度	19年度
電 灯	8,932	9,081	9,224	8,539	8,169
電 力	16,822	16,615	15,896	14,757	14,226
計	25,754	25,697	25,120	23,296	22,396

対前年伸び率

	2015年度	16年度	17年度	18年度	19年度
電 灯	▲ 3.3%	1.7%	1.6%	▲ 7.4%	▲ 4.3%
電 力	▲ 1.9%	▲ 1.2%	▲ 4.3%	▲ 7.2%	▲ 3.6%
計	▲ 2.4%	▲ 0.2%	▲ 2.2%	▲ 7.3%	▲ 3.9%

四国4県都の平均気温（夏季・冬季）

(℃)

	2015年度	16年度	17年度	18年度	19年度
夏季（6-9月平均）	24.9	26.4	26.0	26.3	25.9
冬季（12-3月平均）	8.9	8.2	7.1	9.0	9.6

発電電力量

5

(百万kWh)

		2019年度	2018年度	前年差	伸び率	備考																		
水 力		3,481	3,390	91	2.7%	・ 出水率 98.2% → 105.1%																		
原 子 力		5,894	3,339	2,555	76.5%	・ 伊方 3 号機利用率 42.8% → 75.4%																		
新 工 柰		3,896	3,654	242	6.6%																			
火 力	石 炭	72%	74%	▲ 2%	▲ 7.7%	(百万kWh) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">2019年度</th><th rowspan="2">前年差</th></tr><tr><th>電力量</th><th>構成比</th></tr><tr><td>自社火力</td><td>10,799</td><td>57%</td><td>▲ 1,219</td></tr><tr><td>他社火力</td><td>8,232</td><td>43%</td><td>181</td></tr><tr><td>合 計</td><td>19,031</td><td>100%</td><td>▲ 1,039</td></tr></table>		2019年度		前年差	電力量	構成比	自社火力	10,799	57%	▲ 1,219	他社火力	8,232	43%	181	合 計	19,031	100%	▲ 1,039
			2019年度					前年差																
	電力量		構成比																					
	自社火力	10,799	57%	▲ 1,219																				
	他社火力	8,232	43%	181																				
	合 計	19,031	100%	▲ 1,039																				
	13,623	14,763	▲ 1,140																					
	ガ ス	20%	17%	3%	10.6%																			
		3,818	3,453	365																				
	石 油 ほ か	8%	9%	▲ 1%	▲ 14.2%																			
1,590		1,853	▲ 263																					
計	100%	100%	▲ 1,039	▲ 5.2%																				
	19,031	20,070																						

※上段□内は火力発電電力量の構成比

※決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

※ガスはLNG・COGの合計

(余 白)

収支明細

6

(億円)

(差異理由：億円)

			2019年度	2018年度	前年差	伸び率
売上高	電気事業	小 売 販 売 収 入	4,470	4,756	▲ 286	▲ 6.0%
		卸 販 売 収 入	606	488	118	24.2%
		そ の 他 収 入	1,237	1,150	87	7.6%
		小 計	6,314	6,396	▲ 82	▲ 1.3%
	そ の 他 事 業		1,017	976	41	4.1%
	合 計		7,331	7,372	▲ 41	▲ 0.6%
営業費用	電気事業	人 件 費	502	519	▲ 17	▲ 3.2%
		燃 料 費	674	797	▲ 123	▲ 15.4%
		購 入 電 力 料	1,985	1,989	▲ 4	▲ 0.2%
		減 価 償 却 費	495	546	▲ 51	▲ 9.4%
		修 繕 費	624	580	44	7.6%
		原子力バックエンド費用	157	126	31	24.5%
		そ の 他 費 用	1,672	1,676	▲ 4	▲ 0.2%
		小 計	6,113	6,236	▲ 123	▲ 2.0%
	そ の 他 事 業		905	879	26	3.1%
合 計		7,018	7,115	▲ 97	▲ 1.4%	
営 業 利 益			312	257	55	21.6%
	支 払 利 息 ほ か		33	6	27	455.3%
経 常 利 益			279	251	28	11.2%
	特 別 損 失		17	-	17	-
	法 人 税 ほ か		80	81	▲ 1	▲ 0.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益			180	169	11	6.5%

【小売販売収入】

- ・販売電力量の減 (▲160)
- ・燃料費調整額の減 (▲55)
- ・再エネ買取制度に基づく賦課金の減 (▲15) 他

【その他収入】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+61) 他

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】 ▲127

- ・原子力の稼働増 (▲135)
- ・小売販売電力量の減 (▲55)
- ・卸販売電力量の増 (+165)
- ・新エネ購入電力量の増 (+51)
- ・火力単価の低下 (▲123) 他

		2019年度	2018年度	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	101	121	▲ 20
	原油 (\$/b)	68	72	▲ 4
	LNG (\$/t)	492	545	▲ 53
	為替レート (円/\$)	108	111	▲ 3

【修繕費】

- ・火力関係工事の増 (+49) 他

【原子力バックエンド費用】

- ・伊方3号機稼働増に伴う再処理費および高レベル廃棄物処分費の増

【支払利息ほか】

- ・有価証券評価損 (+17) 他

【特別損失】

- ・賃貸用資産などの減損損失

【経常利益 前年との差異内訳】

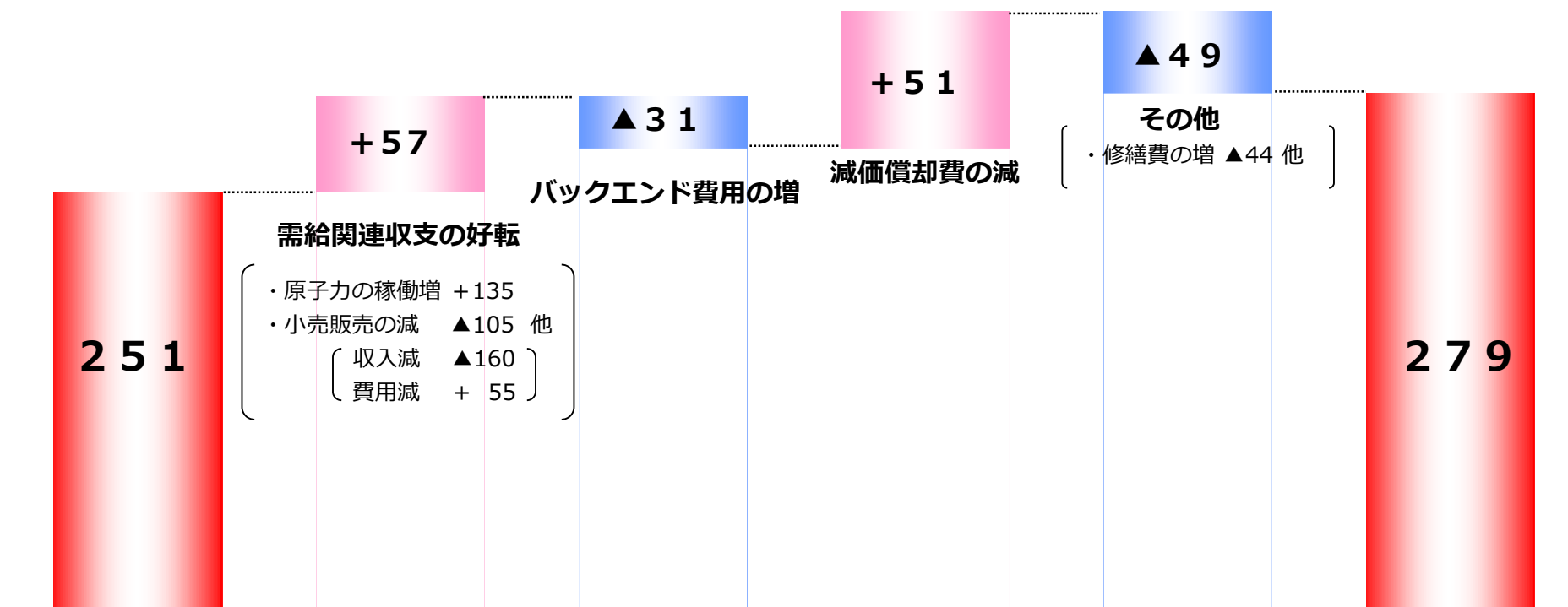
7

経常利益

(単位：億円)

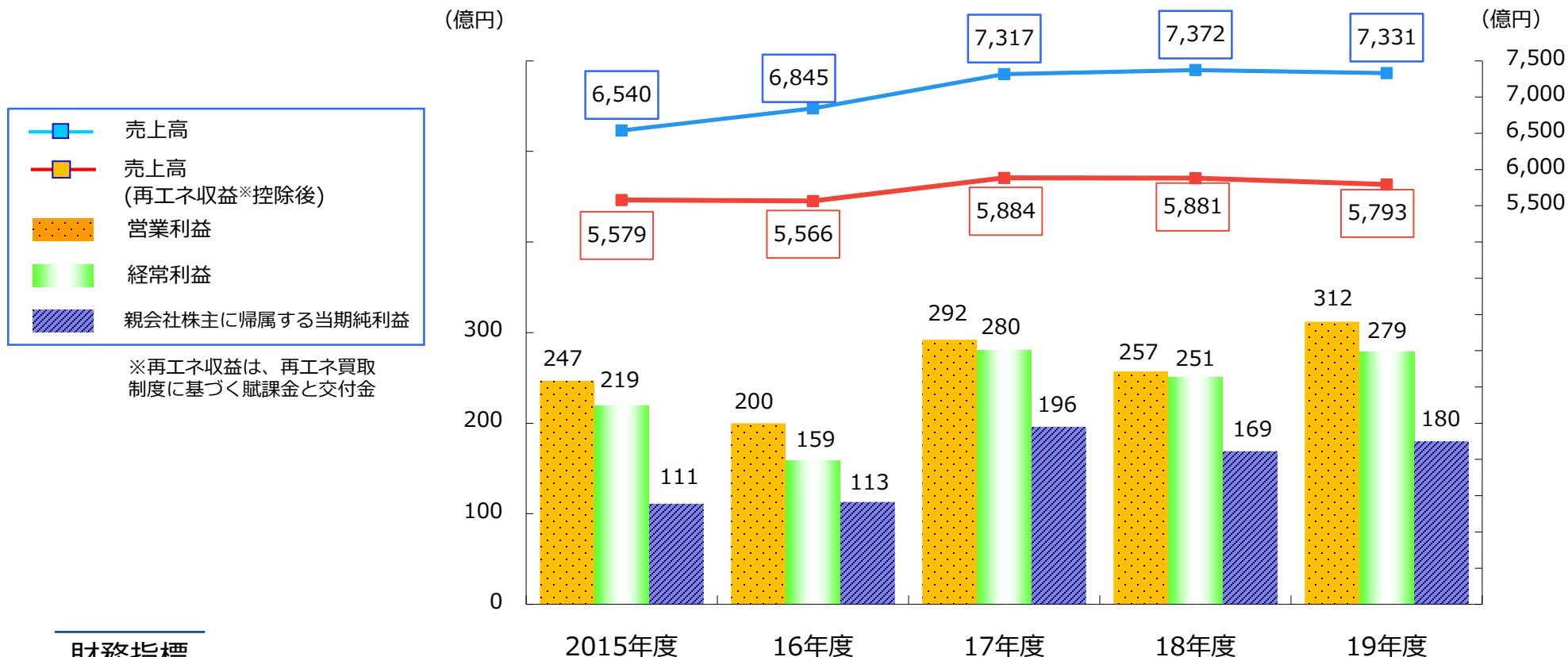
2018年度

2019年度



【業績の推移】

8



	2015年度	16年度	17年度	18年度	19年度
売上高営業利益率(%)	(4.4) 3.8	(3.6) 2.9	(5.0) 4.0	(4.4) 3.5	(5.4) 4.3
総資産利益率※(%)	2.2	1.8	2.7	2.4	2.5
自己資本純利益率(%)	3.8	3.9	6.4	5.4	5.6
1株当たり純利益(円)	54	55	96	83	88
事業利益(経常利益 + 支払利息) (億円)	310	244	356	321	340

※総資産利益率 = 事業利益 ÷ 総資産 ()内は、再工ネ収益を控除した売上高を用いた場合

(億円)

			2019年度	2018年度	前年差	主な差異理由
連 結		売上高	7,331	7,372	▲ 41	-
		営業利益	312	257	55	
セグメント（内部取引消去前）	電気事業	売上高	6,327	6,408	▲ 81	卸販売収入の増、小売販売収入の減 他 伊方3号機稼働増等に伴う需給関連費の減 他
		営業利益	180	136	44	
	情報通信事業	売上高	447	429	18	FTTH事業の増 他
		営業利益	68	73	▲ 5	
	建設・エンジニアリング事業	売上高	565	507	58	請負工事の受注増 他
		営業損益	16	11	5	
	エネルギー事業	売上高	250	243	7	-
		営業利益	22	11	11	
	その他事業	売上高	531	478	53	請負工事の受注増 他
		営業利益	21	18	3	

<参考> 設備投資額

(億円)

	2019年度
電気事業	773
(うち西条1号機リプレース)	(153)
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	(150)
情報通信事業	91
(うちデータセンター事業)	(30)
(うちFTTH事業)	(17)
建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、その他事業	27
合 計	893

(注)プラスは収入、▲は支出

(億円)

		2019年度	2018年度	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常利益	279	251	
	減価償却費	596	648	
	その他の	196	▲ 355	
	計	1,073	545	528
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 862	▲ 828	
	融資	▲ 136	4	
	計	▲ 999	▲ 824	▲ 175
フリー・キャッシュ・フロー		73	▲ 278	351
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増加額	128	210	
	配当金支払額	▲ 62	▲ 62	
	その他の	▲ 3	▲ 2	
	計	63	145	
手元資金の増減額		136	▲ 133	

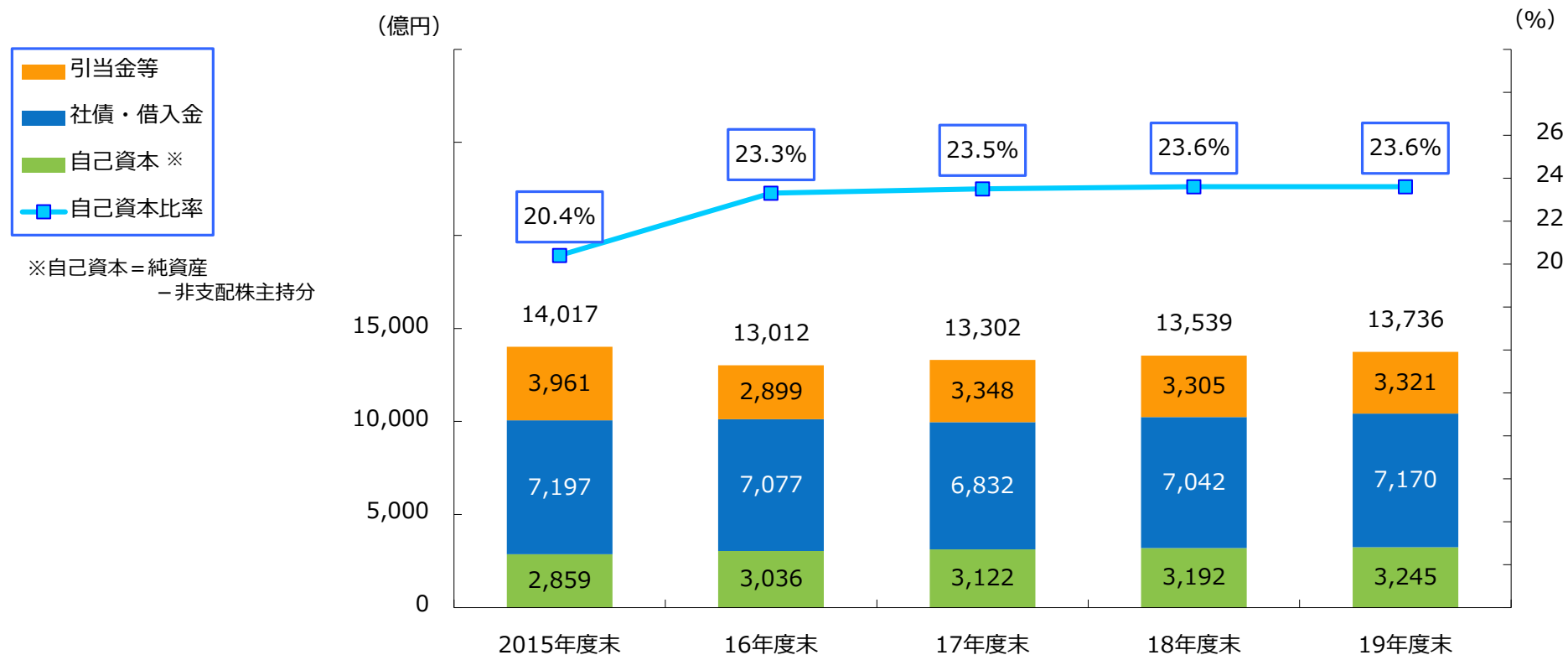
<参考>

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.7	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	7.6

※キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(億円)

	2019年度末	2018年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,736	13,539	197	
(事 業 用 資 産)	(8,430)	(8,282)	(148)	・ 設備投資 ・ 減価償却 + 804 ▲ 596 他
負 債	10,469	10,327	142	
(社 債 ・ 借 入 金)	(7,170)	(7,042)	(128)	
純 資 産	3,266	3,211	55	
(利 益 剰 余 金)	(1,821)	(1,702)	(119)	・ 親会社株主に帰属する当期純利益 ・ 配当金の支払い + 180 ▲ 62
(その他の包括利益累計額)	(33)	(96)	(▲ 63)	



財務指標

	2015年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度
自己資本比率 (%)	20.4	23.3	23.5	23.6	23.6
有利子負債倍率 ※ (倍)	2.5	2.3	2.2	2.2	2.2
1株当たり純資産 (円)	1,388	1,474	1,517	1,550	1,578
株価純資産倍率 (倍)	1.1	0.8	0.8	0.9	0.5

※ 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

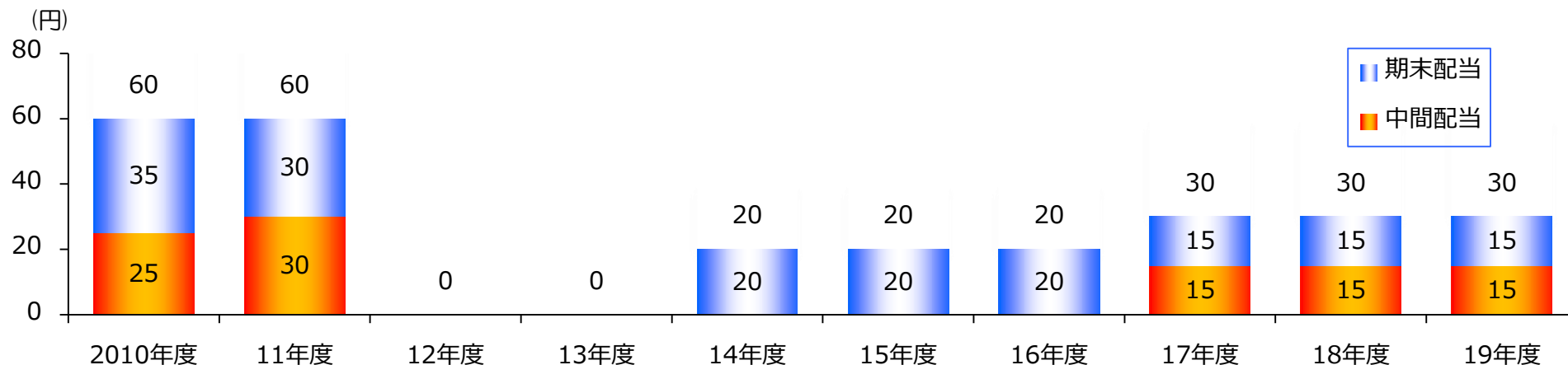
- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。
- 2019年度の期末配当については、配当予想どおり1株当たり15円（年間30円）を実施いたします。

1株当たり配当金

	2018年度	2019年度
中間配当	15円	15円
期末配当	15円	15円
合計	30円	30円

※ 2019年度の期末配当については、2020年6月に開催予定の第96回定時株主総会の決議をもって、正式に決定。

1株当たり配当金の推移

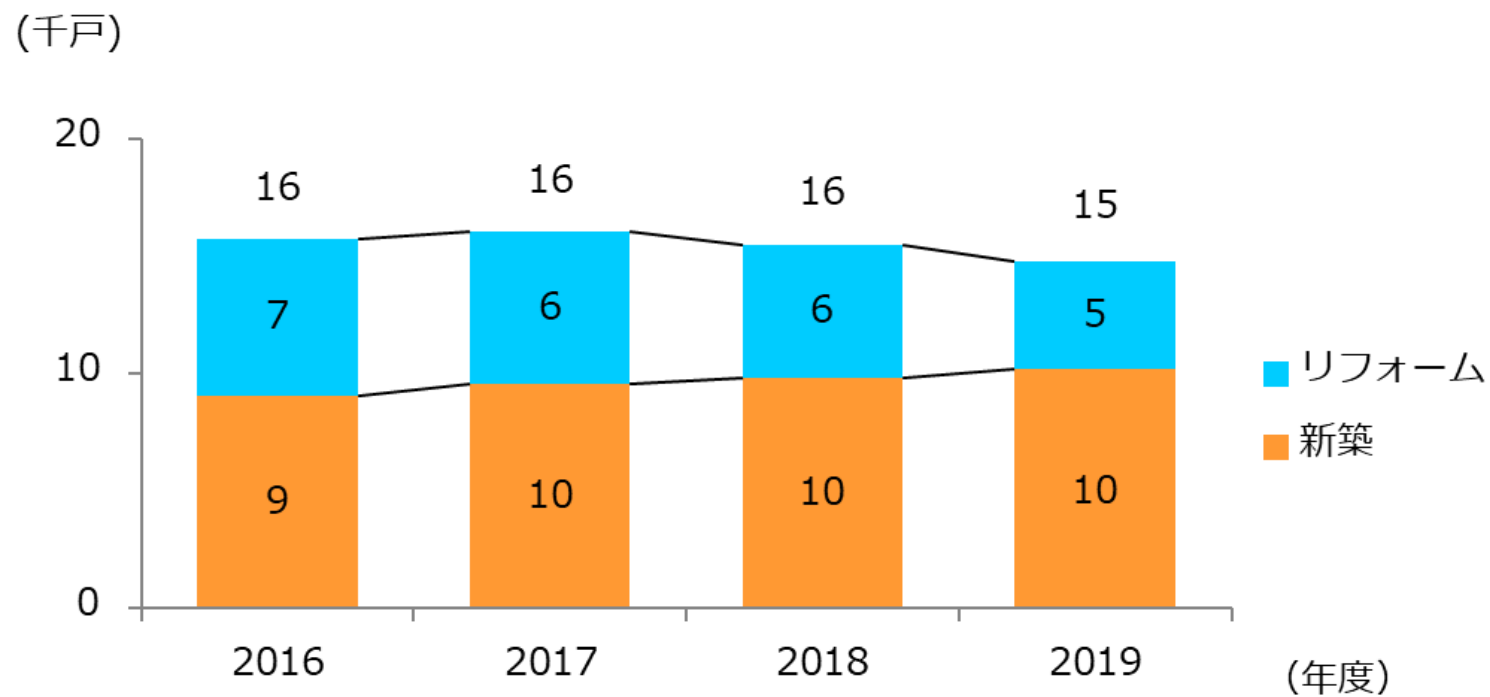


Ⅱ．2020年度 連結業績予想および配当予想

- 2020年度の連結業績予想および配当予想は、伊方発電所3号機の運転再開時期を見通すことが難しいことなどから、未定としております。
- 今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2019年度決算 補足データ

- 電化住宅採用戸数の推移
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

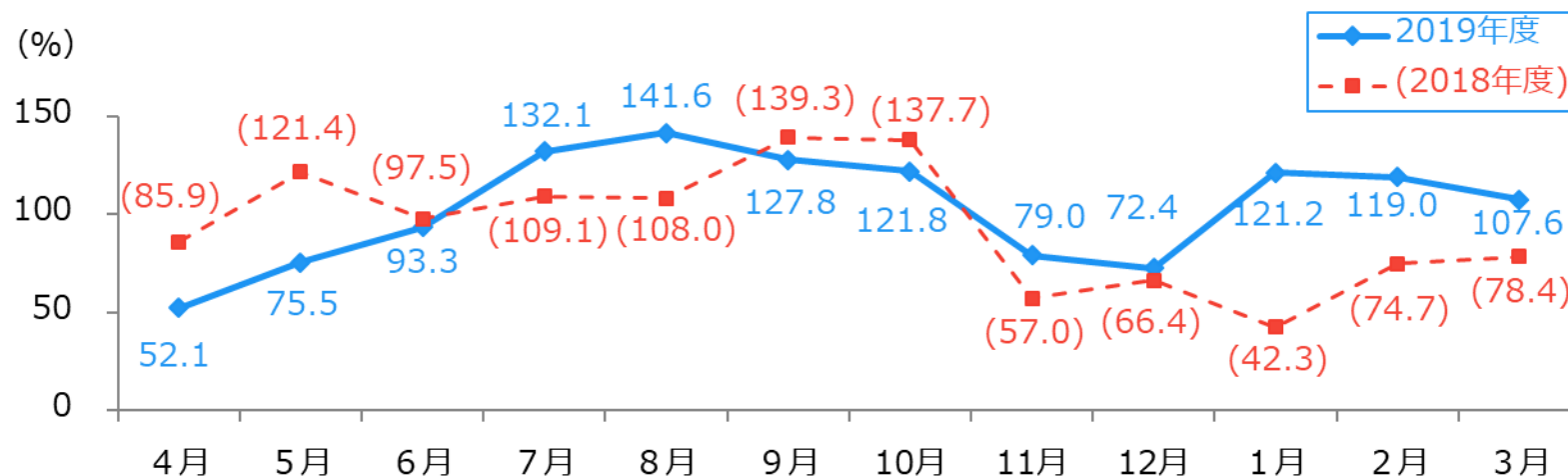


	2019年度	2018年度	前年差
石 炭 (万t)	241.3	278.7	▲ 37.4
重 油 (万kl)	5.7	20.2	▲ 14.5
原 油 (万kl)	2.2	2.3	▲ 0.1
L N G (万t)	31.3	25.4	5.9

[燃料諸元]

	2019年度	2018年度	前年差
石炭通関CIF (\$/ t)	101	121	▲ 20
原油通関CIF (\$/ b)	68	72	▲ 4
LNG通関CIF (\$/ t)	492	545	▲ 53
為替レート (円/\$)	108	111	▲ 3

出水率の推移

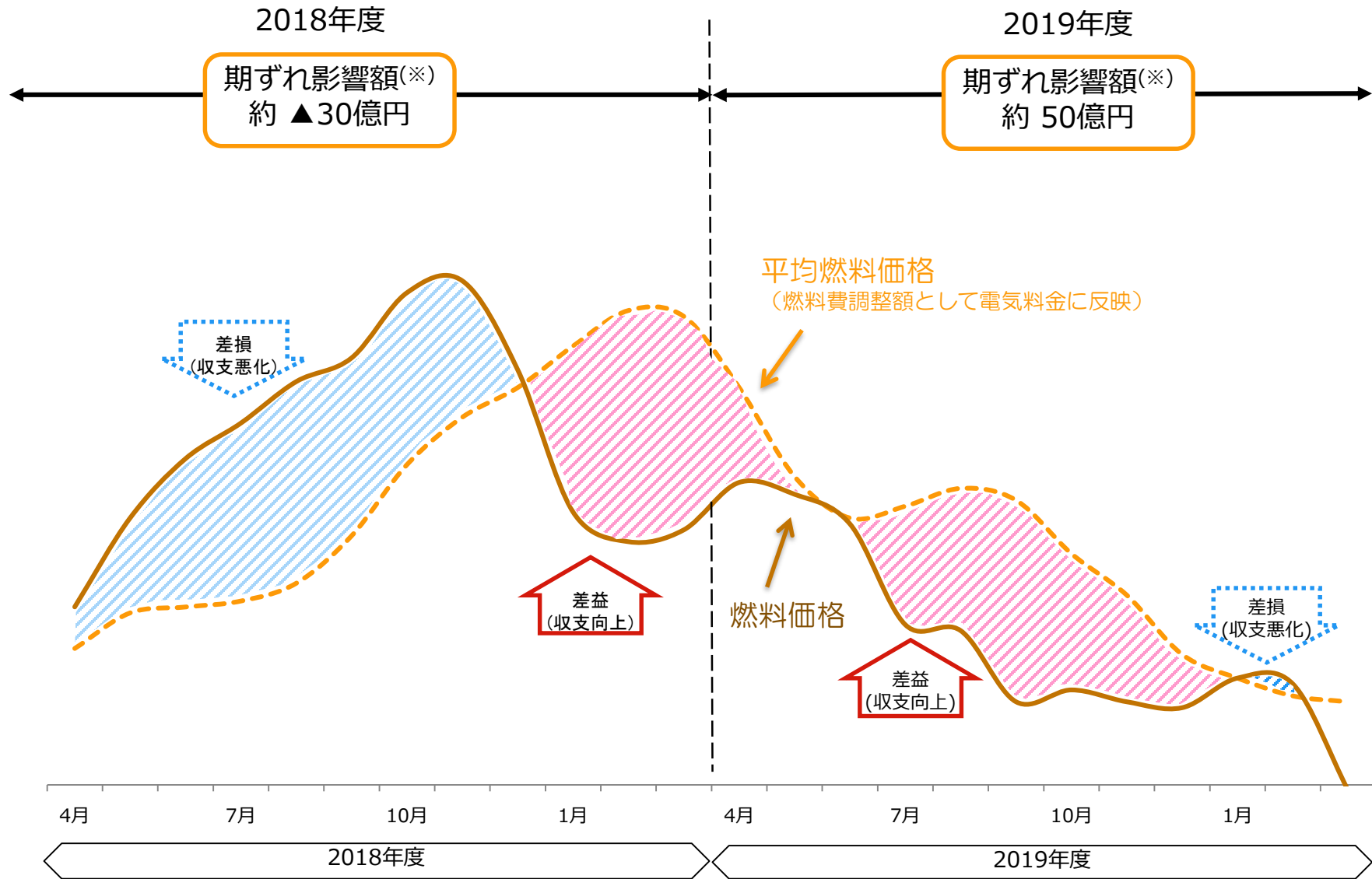


主要諸元の需給関連費への影響額等

(億円)

	2019年度
石炭CIF(1\$/t)	6
原油CIF(1\$/b)	1
為替レート(1円/\$)	8
原子力利用率(1%)	4
出水率(1%)	2

燃料費調整制度による期ずれ影響



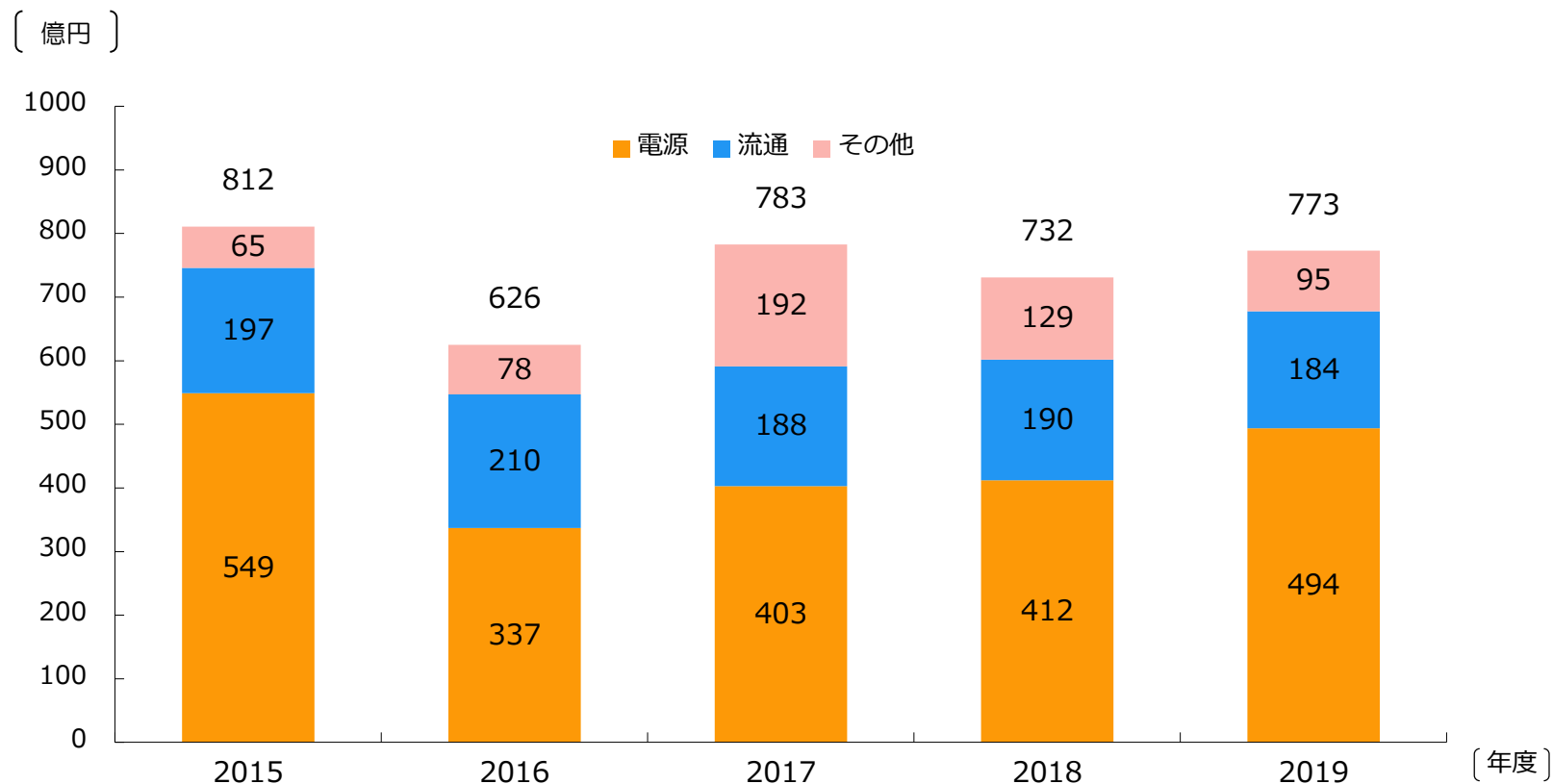
(※) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

(億円)

	2019年度	(参考) 2018年度
電源	494	412
再エネ	50	35
火力	253	192
原子力	190	184
送電	53	66
変電	53	47
配電	77	76
その他	19	20
小計	697	623
原子燃料	75	108
電気事業計	773	732
その他の事業	119	117
設備投資額※	893	849

※未実現利益消去前

【単独】



【連結】

〔 億円 〕

年 度	2015	2016	2017	2018	2019
	917	684	854	849	893
うち 電気事業	812	625	782	732	773
その他の事業	104	58	72	117	119

※未実現利益消去前

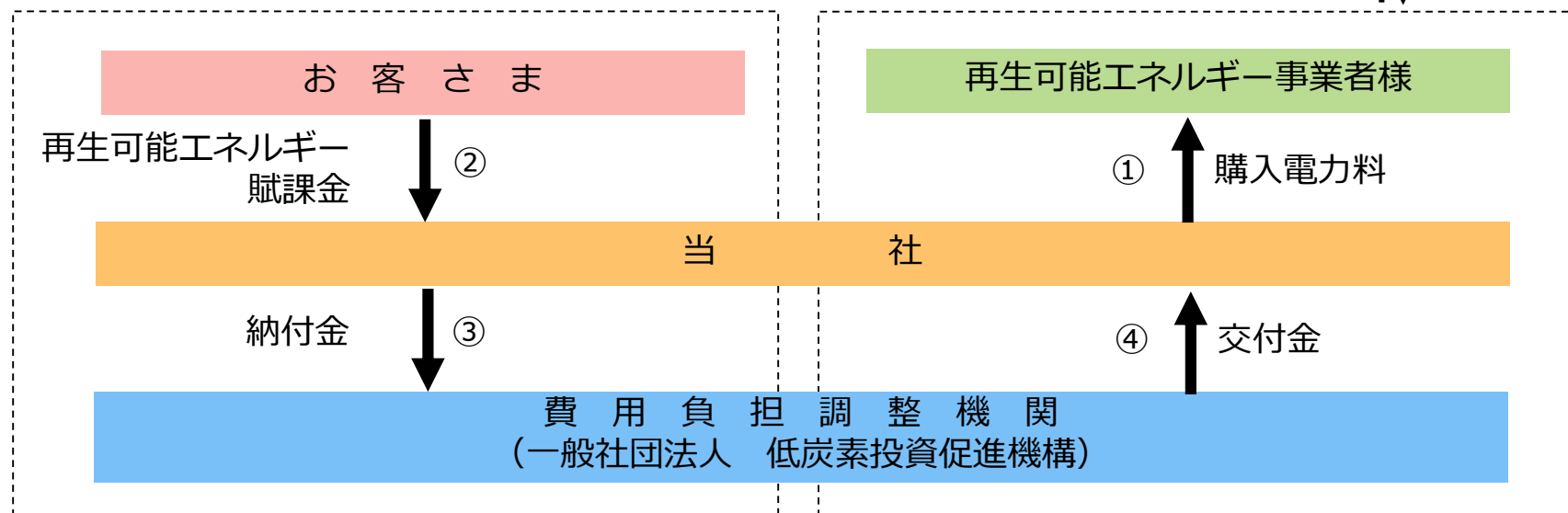
(単位：億円)

		総額 (見通し)	2011～2018年度 実績		2019年度 実績
				(再掲) 2018年度	
設備対応	短期対策	約 720	717	—	—
	中長期対策	約 940	566	137	156
解析・評価など		約 240	240	0	0
合 計		約1,900	1,523	137	156

(注) 安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

2019年度 実績

↑↓ 金銭の流れ



単位：億円

② 再生可能エネルギー賦課金	575
当社が、お客さまから電気料金の一部として回収	
③ 納付金	575
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収	

① 購入電力料	1,200
当社は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い	
④ 交付金	962
費用負担調整機関は、当社が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を当社に交付	

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。